

## 平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本フォームサービス株式会社  
 コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3636-0011

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	1,637	—	△24	—	△12	—	△10	—
20年9月期第3四半期	1,978	△0.2	8	—	23	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△2.73	—
20年9月期第3四半期	0.64	0.64

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	3,885	2,796	72.0	701.34
20年9月期	4,065	2,827	69.6	709.08

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 2,796百万円 20年9月期 2,827百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	5.00	5.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,825	4.7	121	33.7	141	27.8	62	19.4	15.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第3四半期 4,020,000株 20年9月期 4,020,000株

② 期末自己株式数 21年9月期第3四半期 32,590株 20年9月期 32,590株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第3四半期 3,987,410株 20年9月期第3四半期 3,987,410株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による急激な経済状況の悪化により、企業各社の収益の落ち込みが大きく、その影響により設備投資の減少や雇用情勢の悪化が進行し、一方では景気の先行きは回復基調であるといわれるものの、依然不透明な状況にて推移しております。

こうした環境のもと、当社グループの第3四半期の業績は上期と同様に厳しい状況で推移いたしました。

函物及び機械設備関連事業につきましては、第1および第2四半期同様に「19インチラック」「アーム関連製品」を主体としてまいりました。

ラック関連製品におきましては、従来どおり高付加価値製品の市場投入を重視し、常に世の中のニーズに合った製品の販売に注力してまいりました。しかしながら、経済不況の影響による企業の設備投資は抑制され、大口案件が第4四半期へとずれこみ、さらには既に市場投入している新製品の受注に関しても本格受注は第4四半期以降の見込みとなり、思うような収益確保に至りませんでした。

アーム関連製品もラック関連製品同様、全体的に設備投資の抑制により、予想以上の収益減少の結果となりました。しかしながら、大型表示器等のモニター市場においてはまだまだ成長性を見込んでおり、医療系・産業系に対しても一層の拡充を図っております。

利益面に関しては、材料費の価格低減や経費削減により大幅に原価率の改善はされているものの、売上高の減少による影響は大きく十分な利益確保には至りませんでした。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は12億2千9百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は1千7百万円となりました。

介護関連事業におきましては、通所介護の認知度の定着により前年同様の収益確保を得ておりますが、それ以外のサービス（介護支援・訪問介護・訪問入浴等）につきましては、十分な顧客の確保に至らず売上を落とす結果となっております。認知症対応型共同生活介護においても、利用者の退去に対応する新規入居者の確保の遅れ、利用者に対するサービスの減少等により全般的に収益を上げるに至りませんでした。一方、新規サービスとして訪問看護サービスを上げたことによる新たな顧客確保および既存のサービスの稼働率の向上に向け、今後の収益確保に対する方向性を検討し、赤字幅を少しでも削減することに注力してまいります。

利益面においても、新規サービス事業の立上げによる費用が大きく、また、売上高減少以上に固定費の削減が進まず、赤字幅が大きくなってしまいました。

以上の結果、介護関連事業における売上高は4億7百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失は3千3百万円となっております。

以上のことから、全社（函物及び機械設備関連事業並びに介護関連事業）における売上高は、16億3千7百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

利益面につきましては、上記の各事業の要因により営業損失2千4百万円（前年同期比3千3百万円の悪化）、経常損失1千2百万円（前年同期比3千6百万円の悪化）、第3四半期純損失は過年度損益修正損5百万円を計上したこと等により、1千万円（前年同期比1千3百万円の悪化）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少し、38億8千5百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加が3千万円、繰延税金資産の増加が1千万円、無形固定資産の増加が1千4百万円あったことに対し、受取手形及び売掛金の減少が2億2千4百万円、有形固定資産の減少が1千万円あったこと等によるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円減少し、10億8千9百万円となりました。これは主に、リース債務の増加が4千5百万円あったことに対し、買掛金の減少が3千2百万円、短期借入金の減少が1千2百万円、未払消費税等の減少が1千4百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少が1千2百万円、未払法人税等の減少が4千8百万円、長期借入金の減少が6千8百万円あったこと等によるものであります。

また、純資産は27億9千6百万円となり、自己資本比率は72.0%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後さまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成21年9月期の業績予想につきましては、平成20年

11月14日に発表いたしました「平成20年9月期 決算短信」の業績予想に変更はございません。  
今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  - ② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用  
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
  - ③ リース取引に関する会計基準等の適用  
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改定）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改定））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。  
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
この結果、当第3四半期連結会計期間末のリース資産が有形固定資産に30,220千円、無形固定資産に15,105千円計上されております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	128,747	134,212
受取手形及び売掛金	344,899	569,341
商品	11,400	12,430
製品	66,019	40,983
原材料	83,693	78,177
仕掛品	18,508	17,874
繰延税金資産	23,257	18,762
未取還付法人税等	10,697	—
その他	14,061	13,153
貸倒引当金	△210	△290
流動資産合計	701,074	884,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	811,326	840,550
機械装置及び運搬具(純額)	46,875	53,885
土地	2,189,566	2,189,566
リース資産(純額)	30,220	—
その他(純額)	7,765	12,063
有形固定資産合計	3,085,754	3,096,065
無形固定資産	18,405	3,711
投資その他の資産		
投資有価証券	8,418	7,528
繰延税金資産	46,848	41,309
その他	25,335	32,020
投資その他の資産合計	80,602	80,858
固定資産合計	3,184,762	3,180,635
資産合計	3,885,837	4,065,281

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,356	80,126
短期借入金	474,600	487,200
1年内返済予定の長期借入金	92,524	105,372
未払法人税等	3,742	52,574
賞与引当金	31,759	24,151
リース債務	5,732	—
その他	107,331	128,454
流動負債合計	763,046	877,878
固定負債		
長期借入金	175,534	244,490
役員退職慰労引当金	106,594	109,976
リース債務	39,890	—
その他	4,225	5,525
固定負債合計	326,244	359,991
負債合計	1,089,290	1,237,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,185,655	2,216,469
自己株式	△14,194	△14,194
株主資本合計	2,797,411	2,828,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△864	△814
評価・換算差額等合計	△864	△814
純資産合計	2,796,546	2,827,411
負債純資産合計	3,885,837	4,065,281

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,637,275
売上原価	1,114,582
売上総利益	522,692
販売費及び一般管理費	547,492
営業損失(△)	△24,799
営業外収益	
受取利息	180
受取配当金	101
補助金収入	14,869
その他	10,751
営業外収益合計	25,902
営業外費用	
支払利息	9,209
支払手数料	2,625
手形売却損	1,070
その他	232
営業外費用合計	13,137
経常損失(△)	△12,035
特別損失	
過年度損益修正損	5,527
固定資産除却損	65
特別損失合計	5,592
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,627
法人税、住民税及び事業税	3,248
法人税等調整額	△9,998
法人税等合計	△6,750
四半期純損失(△)	△10,877

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	466,766
売上原価	343,369
売上総利益	123,397
販売費及び一般管理費	174,172
営業損失(△)	△50,775
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	20
補助金収入	5,719
その他	3,156
営業外収益合計	8,913
営業外費用	
支払利息	2,662
支払手数料	875
手形売却損	289
その他	0
営業外費用合計	3,828
経常損失(△)	△45,690
特別損失	
過年度損益修正損	1,299
固定資産除却損	65
特別損失合計	1,364
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,055
法人税、住民税及び事業税	△7,542
法人税等調整額	△11,096
法人税等合計	△18,638
四半期純損失(△)	△28,416

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	1,978,201
II 売上原価	1,390,582
売上総利益	587,618
III 販売費及び一般管理費	578,814
営業利益	8,804
IV 営業外収益	29,804
V 営業外費用	14,638
経常利益	23,971
VI 特別利益	2,870
VII 特別損失	7,913
税金等調整前四半期純利益	18,927
法人税、住民税及び事業税	24,715
法人税等調整額	△8,353
四半期純利益	2,565